

憲法施行70年 真の地方自治・地域再生へ!

第21回 静岡地方自治研究集会

「自治研集会」って知っていますか？ 今年で21回目を迎えました。

講師の中山徹氏は、日本各地で計画されて進行しているカジノ、リニア新幹線計画などに伴う大規模開発に警告を發しています。これらの計画はだれのものなのか、地域経済の発展や地域住民に不可欠なものなのか。その第一人者として全国で講演をしている方です。安倍内閣は上からの「地方創生」を進めようとしています。今こそ歴史に学び私たちの手で国民が栄え、地域が栄える真の地域再生をすすめようではありませんか。

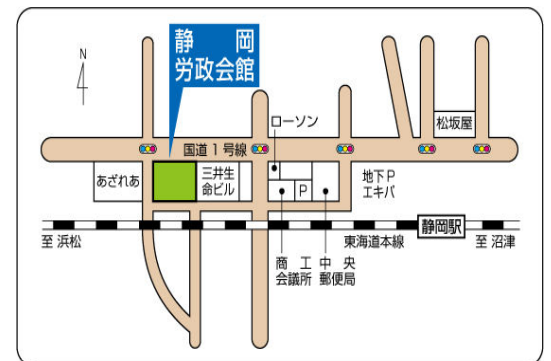
私たちの仕事や暮らしは地方自治に深くかかわっています。市民の皆さん、医療・介護・福祉問題、地域経済、原発・リニアなど関心のある事で一緒に考えてみませんか！ あなたのご参加を心からお待ちしています！
午前の中山講演でも、午後からの分科会からでも、構いません。当日参加でどうぞお気軽にご参加ください

日時 2017年10月21日(土)

受付9:15～ 9:30～17:00

会場 静岡労政会館 3F・5F

静岡市葵区黒金町5-1



記念講演 (9:45～)

演題 「日本型コンパクトシティ・地域の再編で暮らし・自治体はどう変わる？」

講師 中山 徹 奈良女子大学教授

基調報告 (国や静岡県の状況と特徴について報告します)

分科会 (13:00～) (内容は裏面に掲載)

全体会 (16:30～)



記念講演講師の中山徹氏

参加費 無料 【昼食(650円) 予約受けます】

主催 第21回静岡地方自治研究集会実行委員会

実行委員長 川瀬憲子 (静岡県地方自治研究所理事長・静岡大学教授)

連絡先・申込み先 静岡県地方自治研究所・静岡自治労連

〒422-8062 静岡市駿河区稲川2丁目2-1セキスイハイムBD7F 静岡自治労連気付

TEL 054-282-4060 FAX 054-282-4057

e-mail jichiken@s-jichiroren.com

分科会

13:00~16:30 (分科会・講座のあとに全体会があります)

分科会では、報告・講義等の後に参加者からの質問や発言をいただき、内容を深めます。

分科会1 どうなる医療と介護

医療改悪が続く中で、2018年度から国保の財政運営責任が都道府県に移管され、ただでさえ高い国保料(税)の高騰が懸念されます。

介護保険も今年4月から全市町で総合事業が開始さ、サービスの打ち切りや受給権の侵害が心配です。

医療難民・介護難民をこれ以上出さないためには？

報告者： 遠山陽一朗・村山俊一・小高賢治

分科会2 格差と貧困を考える

「どうすればできる？年収270万円でもふつうに暮らせる社会」リーフ(生協労連)をテキストに、「賃金」と第2の賃金といわれる「社会保障」で成り立つ社会の実現に向けて、それぞれの立場から意見交換します。

助言者

中澤 秀一 静岡県立大学短期大学部准教授

分科会3 商工経済・地域再生

昨年制定された県の振興基本条例を活かした中小企業・中小業者の地域における今後の振興施策について学び、下請・孫請業者による当条例や施策による仕事起こしの可能性、条例とリンクした島田市の事例報告及び後押しできる地域再生について、商工経済の観点から幅広く意見交流・討論をします。

報告者 河内裕一 県経営支援課団体支援班班長

事例報告 菊池智博 島田市商工課長

分科会4 自由貿易協定と私たちの生活 そして農業再生をめざして

安倍政権は、米国が参加しなくてもTPPの推進を試み、さらに日欧EPAの“大筋合意”を表明しています。

私たちは、食糧主権を大切に位置付ける市民生活と農業のあり方を一緒に考えてみようではありませんか。

報告者 吉川利明 農民運動全国連合会事務局長

分科会5 浜岡原発で重大事故、避難計画の検証・・・どうなる！どうする！

福島では、放射能による汚染は広大な地域住民に避難を余儀なくされました。国の原災指針に基づいて静岡県では、市町が避難計画づくりを進めています。国の指針では大規模な被ばくは避けられず、一定の条件の下での避難に限られています。浜岡原発の避難計画の検証をみんなで行いましょう。

〈助言者〉池田 豊 京都自治体問題研究所事務局長

分科会6 リニア・南アルプスとトンネル工事を考える

静岡県民にとって残土置き場問題と大井川の減水問題が解決されないまま、JR東海は南アルプスのトンネル工事の建設公募手続きを開始しました。今回は、南アルプスに穴を開けるトンネル工事について、2つの報告をもとに問題点と課題を考えます。

○報告① 中部横断自動車道トンネル調査報告

○報告② 南アルプス・トンネル工事の問題点と課題

分科会7 公共施設の統廃合問題

公共施設の統廃合が進められています。その背景には、公共施設の老朽化、人口減少、財政逼迫、地方創生政策があります。今急ピッチで進められようとしている小中一貫教育もそのひとつです。まちづくりの観点から公共施設のあり方を考え交流します。

報告者 長澤裕 静岡市教組委員長、浜松市議ほか

講座 自治体労働者のための自治研入門

「住民のためにいい仕事をしたい」と願うあなたに
「住民のためにいい仕事がしたい」は、自治体労働者の願いです。あなたも地域の諸問題を調査、研究する自治研活動を始めてみませんか。憲法を生かす職場自治研活動にむけ、講義をもとに参加者みんなで話し合います。

助言者 照井 健 元静岡県職員

切 り 取 り 線

参加申込書【参加項目に○を付けて10月18日(水)までにお申込み下さい】(当日も可)

氏名	団体名等	住所 (TEL)	参加内容
	個人		AM 記念講演
	団体 ()	TEL - -	PM 分科会 1 2 3 4 5 6 7 講座
			昼食 予約する